



JAPANESE
CIVILIZATION
INSTITUTE

日本文明研究所

24-5 Sakuragaoka-cho, Shibuya-ku, Tokyo 150-0031
Tel: 03-5456-8082 Fax: 03-5456-8388
Mail: info@japancivilization.org
<http://www.japancivilization.org/>

ニューズレター No. **10** 2018年冬号

2017年11月29日、日本文明研究所の第10回シンポジウム「これからの日本はどうしたらよいのか？—アベノミクスのその先の再生戦略」が行われました。登壇者は、自由民主党元幹事長、初代地方創生大臣の石破茂氏、経営共創基盤代表取締役CEOで数多くの企業変革や業界再編に携わる富山和彦氏、モデレーターを作家で当研究所所長の猪瀬直樹氏が務めました。第1部では石破氏の講演が行われ、それを受けた第2部のシンポジウムでは、時間を延長して日本の経済状況や今後について、厳しく熱く語られました。日本の置かれた状況は予断を許しませんが、この日語られた再生戦略には未来がありました。シンポジウムの内容の一部を載録します。(第2部については、『週刊読書人』2018年1月19日第3223号ならびに『WEB読書人』より転載)

ただことではない人口減少問題を いかに解決できるか？

初代地方創生大臣、元自民党幹事長、衆議院議員 石破 茂



今、1億2,700万人いる日本人は、西暦2100年に5,200万人になると言われます。あと200年後には1,391万人に、300年後には423万人になると。恐ろしい勢いでこの国の人口が減り始めるのはなぜなのでしょう。

その理由は3つほどあります。まず、そもそも結婚する人が減った。結婚する年齢が遅くなった。そして赤ちゃんが生まれるトップ5位の沖縄、島根、宮崎、鳥取、熊本辺りから、最も赤ちゃんが生まれない東京にどんどん人が集まる。これら3つが相乗効果を起こし、日本はこれから世界人類が経験したことのない恐ろしい人口減少社会に入っていくのです。

日本の人口が5,000万人を超えたのは明治の終わり、そこに戻りだけではないかと気安く言う人もいますが、それは誤りです。明治の5,000万人は若年層中心で年配の人は少なかった。これからは、若者が少なくシニアが多い。同じ5,000万人でも中身が異なるのです。そんな現実を前に、どうやっ

て社会保障、財政、農林水産業を維持すればよいのか。

これから先の日本が迎える人口急減社会は、ただごとではない、考えただけでも頭が痛くなるような問題です。食料を作り、エネルギーを生み、出生率が高い地方ほど、仕事がないから、みな東京にやってくる。食料もエネルギーも作らず、出生率が全国最低の東京だけが残る国というのではありません。明日、首都直下型地震が起きてもおかしくない、明後日、富士山が大爆発してもおかしくない、そんなところにヒト・モノ・カネが集まる。東京は、スイスの保険会社の世界主要都市危険度ランキングで断トツの危険度1位です。本当にそれでいいのでしょうか。

人口が集中する東京だって、これから急速に超高齢化社会を迎えます。昭和30年から45年までのたった15年間に、東京を中心とする首都圏に日本国じゅうの地方と言われるところから、500万の人が移動しました。2015年は昭和で言えば90年だったので、昭和30年に15歳で東京に来た人は、もなく75歳になっています。あるとき、急速に若くなった東京は、これからその裏返しで急速に高齢化します。地方だけではなく、東京もどんどん衰退に向かってまっしぐら。そんな日本を造ったのは、今を生きるわれわれにも責任があります。

次の時代に借金残してそれでおしまい。自分たちが楽しければそれでいいやというの、私は人間の生き方としてあんまり褒められたものではないと思います。これから先の日本の危機は明らかであって、どうやって地方を創生するか、ローカル経済を伸ばしていくかにかかっています。地方は東京のために何ができるか。東京は地方のために何ができるかを本当に今こそ考えなければならない。過去の遺産を食いつぶすのではなく、次の時代にツケを送るのでもなく、日本どうしますかということを、今日は猪瀬、富山両先生からご教授いただければと思っておる次第です。(談)

これからの日本は どうしたらよいのか?!

アベノミクスのその先の再生戦略

自由民主党衆議院議員、
元自民党幹事長、初代地方創生大臣

石破 茂

×

株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO、
財務省財政制度等審議会委員

富山和彦

×

モデレーター

猪瀬直樹

アベノミクスとは 何だったのか

猪瀬 十一月二十九日付の日経新聞の朝刊に、〈税収、来年度バブル期並み、二十七年ぶりに五八兆円超〉という記事が出ていました。消費税が五%から八%になり七兆円ほど増えているので、実質は約五〇兆円ということになりますが、これはすごい税収です。

一方、これはたびたびニュースで言われていることですが、バブル前の一九八五年の世帯年収は平均四一八万円。一九九五年の世帯年収は五五〇万円。そして二〇一五年は四二八万円。すっかり元に戻っています。アベノミクスが雇用改善に寄与したなどと言われていますが、本当のところ政策がどう影響しているのか、していないのか。アベノミクスとは、いったいなんだったのか。その辺りを、まず富山さんに説明してもらいましょうか。

富山 私が考えたわけではないのですが（笑）。結果的に何が効いたかだけを言うと、さすがにあれだけ金融緩和をすると、円は弱くなるんで

すよね。円が弱くなると、日本の株価が安くなります。パナソニックやトヨタなどの日本のグローバル企業は、業績でいうと儲かっているのは海外子会社です。これは全てドル立で商売なので、円高の一ドル＝八〇円換算なら、何もしなくても一・五倍の利益になります。要するに経営者の能力とは関係なく業績が良くなります。結果的に、グローバル経済の領域には良く効いたということです。それが株価に跳ねて、グローバル企業の株価が上がると、少なくとも株を保有しているような富裕層の懐は豊かになり、百貨店で高いものが売れる。そういう図式です。ただ、



石破 茂氏



富山和彦氏

マクロ経済にこれ以上の見込みはありません。

では、デフレ脱却は効いたのか。これだけで人々の消費活動が活発になったとは思えません。今は消費不況と言われていますが、消費者の側に立ってみれば、貨幣価値が下がることよりも、名目賃金の下がり続けていることの方が直接響くと思うんです。今の二〇〇三〇代は、社会人になってこの方、賃金が出たことしか経験していません。一方で、社会保険料は増えていますから、実質的な可処分所得は減り続けている。つまり、賃金や可処分所得が上がるという期待が持てない限り

は、消費は元氣にならないということとです。いくらインフレ誘導をしても、状況は変わらないでしょう。

それでは消費者の期待にどのように訴えられるかですが、持続的に生産性が上らない限り、賃金は上らないですね。日本の生産性はこの二〇〇三〇年の間、世界の中で圧倒的に停滞しています。

では、どこが生産性が停滞していて、どこが上がる可能性があるのか。

トヨタやパナソニックなどのグローバル企業の生産性はこれ以上上げようがない。これらの国内工場、生産拠点の生産性は、世界トップレベルです。しかしグローバル企業の生産性が日本の経済全体の何割を占めているかといえばたつた三割、雇用については二割なのです。問題は結局のところ、ローカル経済圏の賃金の低さと、生産性の停滞なのです。

現在、雇用状況がよくなっていると言われていますが、その圧倒的な要因は、二〇一二年、安倍政権が登場したと同時タイミングで、団塊世代の大量退職が始まったことです。この時点で、完全に労働需給の構造が変わりました。

私は、一〇年前から福島県や岩手県でバス会社を経営していますが、この一〇年間、一貫して運転手が足りないんです。とうとう東京でも労働力不足が表面化しましたが、地方は若年層人口が長年東京に流出していますから、とうの昔に労働力が足りないし、そのためずっと不景気です。人口減少は日本の未来にとって非常にシビアな問題ですが、裏返せば、人口の減少を止めるには、生産性と賃金を上げて、懷を豊かにし、地方から東京に人材が出ていかないようにして、地方で出産・子育てをしてもらうこと。それが急務なのです。そういう視点では、政策は打ち出されていませんね。

猪瀬 つまりアベノミクスは、今、富山さんが話したような経済の活性化とは、相関関係がないということですか。それでは、政策に何の意味があるのか、ということになるよね。

富山 私が中堅中小企業、ローカル経済企業の経営に関わってきて感じるのは、地方経済は政府の補助金だけのゾンビ状態だということです。我々が地方でバス会社を再生すると、ほぼ連戦連勝です。戦略的に経営をすれば利益も賃金も上がるので

す。実際にうちのバス会社は、一〇年間で約二割賃金が上がっています。私が思う政策的にやつてはいけないことは、ゾンビ企業の延命です。これだけでも、相当な資金と労力を減らせると思います。

猪瀬 ゾンビという言葉の方は厳しいけれど、実際にローカル企業は経営が破綻状態でも、金融で銀行、信用保証協会、商工中金などの融資で存命している。かつて亀井静香さんは、その救済措置を強化しましたね。つづれそうな会社はたくさんあるけれど、近代的な経営をしさえすれば救出できるところも多くある。ところがカンフル注射を与えるのみで、会社の体質を新しく変えていくプロセスが辿れない。それが日本の経済の停滞の一因だということですよね。

人材派遣、東京から 地方へのベクトル

猪瀬 ソーシャル経済ニュースの「ニューズピックス」には、転職サイト等を運営する「ビズリーチ」が、事業譲渡を支援する新サービスを始め、という記事が出ていました。



猪瀬直樹所長

面白い試みです。

富山 中小企業のM&A（合併・買収）は、企業と経営者のマッチングなので、その流れでビジネスは力を発揮していますね。循環を地方の中において、よりいい会社へと統合していく。中央の大企業では微妙なポジションにいる優秀な人材を、地方で活躍させる、人材機構という仕組みを作っています。地方に循環を作ることで、これまでになかった生産性が生まれます。政策としてそのような動きを後押しすることは、意味があると思いますね。

猪瀬 石破さんは一年じゅう地方を回っているので、現場でいろいろな

ことを感じていると思いますが、残念なのは、アベノミクスが始まってから、「地方分権」と全く言わなくなったことです。第一次安倍内閣では、地方分権委員会を作って、僕も委員になりました。ハローワークの職員は国家公務員ですが、これを全て地方に移管するとか。そうした提言をしている過程で、民主党政権に変わったため話が消えてしまった。そして第二次安倍内閣では、「地方分権」が「地方創生」に替わってしまいました。

石破 農地転用の許可権限を、農林水産大臣から都道府県知事に移すだけでも、大変だったんですよ。ハローワークも、移管まではいかなかったけれど、地方版のハローワークと、厚生労働省のハローワークが連携していない、というような事態は解消したはずですよ。

アベノミクスへの不信とか、政府への不満とか、いろいろあると思いますが、私は、「そこまで頑張らなくてもいいじゃない」という空気が、地方にある気がしてしょうがないんですよ。どうせ卒も帰ってこないし、ここは俺の代で終わりだ。そこに亀井静香さんの、「平成の徳政令政

策」が組み合わさり、現状維持を容認する雰囲気蔓延した気がするんです。

ただ地方でも頑張っているところはあつて、バス会社では例えば、富山さんが取締役を務めるみちのりバスや、帯広の十勝バス、あるいは川越のイーグルバス。これまで地方では、バスの運行に客のニーズはほとんど反映されていなかったんです。客商売なら、ニーズを満たそうとするのが当たり前のように思いますが、みちのりバスまで、客の視点で路線ネットワークを見直したり、移動の利便性を上げたりする取り組みなど、全くなかったんです。

俺の代で終わりだ、と思うのは、人間の合理性なのかもしれません。でも全員がその方向を向いたとき、この国は衰退へと加速していきます。本当に今、皆が真面目に考えないと、この国はなくなります。

旅館では、鶴巻温泉の元湯陣屋。ここは、宮崎駿監督の甥にあたる方が、慶應の理工を出て、本田技研で燃料電池の開発をしていたのですが、先代が亡くなって、跡を継ぐわけです。トップクラスの技術者の目で、紙台帳ベースの前時代的な、顧客管

理も従業員の動線管理もできていない経営を改革していきます。現在は、その予約、顧客、経営を一括管理する「陣屋コネクト」というクラウドアプリも売っています。が、これを全国の旅館組合の方々はほとんど知らないんです。

クリーニング屋でも、京都宇治市のハッピークリーニングが、倍々ゲームで業績を伸ばしています。この経営者も、経営革新の事例をネットに掲載しています。が、これも業界の人びとは知らない。知って、この状況を何とかしよう、と思っていないんです。

猪瀬 富山さんは『なぜローカル経済から日本は甦るのか』という本を出していますが、世界と戦うグローバル企業の雇用は全体の二割、GDPの比重は三割。グローバルと、ローカルの経済圏は、別々に成り立っていて、残り七割のローカル経済圏が復活してこそ、日本の経済は成長軌道に乗ることができる。

福島県のバスに乗る客は、地元に住む人で、つまりバス会社は地元から利益を得ている。小さな町の商店も、皆ローカル経済の中にある。

グローバル経済圏はすさまじい戦

いで、オリンピックでメダルを取るぐらい頑張らなければ、敗退してしまう。でもローカル経済圏ならば、県大会に出られればいい。つまり、そこで完結している世界だと。

日本のローカル経済圏は、経営の近代化がまだ進んでいない世界だということが一つ、公共性が非常に強いということが一つ。その中で、どうアウフヘーベンできるか。そこに政策からの呼び水はあるのでしょうか。

石破 「地方創生」は鳴物入りで始まりましたが、一年経ったら「一億総活躍」になって、また一年経つと「働き方改革」になって、次は「人づくり革命」と、毎年出し物が変わっているように見えますよね。ただとにかく、日本はローカル経済から甦っていかないと、結局地方も東京も、だめになってしまう。そのことを考えれば、一億総活躍も、働き方改革も、人づくり革命も、皆、「地方創生」に包含される話ではないかと思っています。

社長のよしあしで、会社の業績は大きく左右されます。同じように、市長や町長によって地方経済がガラッと変わります。経営能力のある首

長を選ぶこと、それが、民主主義なものではないかと思うんです。民主主義は恐ろしいものであり、一方で素晴らしいものだとすることを、政治で示していかねばならないと思っています。

猪瀬 石破さんは、日本版のシティ・マネージャー制度を始めましたね。知事や市長は直接選挙で選ばれますが、若い国家公務員や大学研究者などを、各地の副町長や地方創生課長にマッチングしていくと。地方への人材支援を、国家レベルで行うということですよ。これは実際に効果を上げているんですか。

石破 感覚ですが、六割は上がっていると思います。マッチングは、かなり厳密に行ったつもりです。なんでもいいから財務省に顔が利くスーパー官僚が欲しいというようなものはもちろんだめで、「私の町は観光でやっていきたい」とか、「農業を伸ばしていきたい」とか、明確な目標のために欲しい人材と、地方を舞台に取り組みたい動機や目的意識がある人との、マッチングさせていきました。

猪瀬 こういう取り組みはもつと大々的にアピールした方がいいです

ね。まだ数百人単位でしょう。規模が小さすぎます。

石破 結局、人材を派遣した後の給料はどかが負担するのか、という話になってしまってますよね。シティ・マネージャーで副町長を送り出せば、当然その町の財政から給料を出すわけですが、その金を中央政府が持つてくれよと。給料を国が出すといえば、一七八町村の、たぶん三分の二の手が上がるでしょう。でもそれではだめなんです。その町に奉職するからには、その地域の人々の税金で生活している、という覚悟がないと。給料を国からもらったのでは、使命感が生まれません。

人材派遣は役所だけの話ではありません。OBが地元企業に再就職してもいい。民間の銀行でも商社でも、皆が執行役員になれるわけではないですから。そういう人たちが地元に戻れる仕組みを作ればいい。そのときに一つ問題は、妻が夫の故郷に行きたくない、と拒否するような事態。そうであれば、奥さんは東京にいて、旦那が故郷に帰って、しょっちゅう行き来できるような仕組みを考えればいいですよ。ね。「超割」や「早割」のような商品と合わせて、仕組

みを作っていければいい。

猪瀬 それ、石破さんの政策として、名前を付けましょう。シティ・マネージャー制度は浸透していないので。石破 何かいいネーミング教えてください(笑)。

もういちど

「地方分権」を。

猪瀬 今、有効求人倍率が上つていくというのは、六四歳までを、生産年齢人口に数えているからです。ね。六〇歳で定年になっても、年金受給を六五歳に引き上げて、本来は働かないはずの人たちが働いているから、全体の雇用が上つていくように見える。そうした六〇歳以上の人々が、今地方を支えたら、日本の経済は違ってくるでしょうね。

富山 うちのバスの運転手は最高齢が七四歳です。高齢のバスの運転手が事故を起こすという神話がありますが、統計的にいうと六〇代が一番事故率が低く、二〇代が一番高いんです。決して六〇代の生産性は下がりません。

地方にとって気の毒なことは、明

治以降、四世代から五世代にわたって、優秀な人材を東京に出し続けてきたこと。現在はグローバル経済が下降してきていますから、ゴルフならば松山級、テニスならば錦織級のトップエリートしか、パナソニックでもトヨタでも活躍できません。

でもそこから零れた人たちも、地方では十分に力を生かせる仕事があるので、還流して、生産性を上げてほしい。彼らが、税金に依存するタックス・イーターではなく、むしろ貢献するタックス・ペイアーになることは、大きな力だと思えます。

猪瀬 GDP（国内総生産）は、圧倒的に地方が握っている。今、東京にはグローバル経済から押し出された優秀な人がいる。その組み合わせですね。政策として明確に打ち出せたらいいですね。

富山 これは日本だけの話ではなく、ドイツも同じぐらいの率で、アメリカはもっと進んでいて、九〇%を占めるのがローカル経済です。

石破 私が地方創生大臣だったとき、人材管理について、何度経団連にお願いをしたことか。地方支店のない銀行はないし、地方に関連会社のない

会社も、メーカーもないわけですから、そういうところへ人材を循環させてほしいと。あるいは会社の地方への機能移転。でも、面白いなあ、と笑って終わります。

コマツの坂根正弘相談役は、数年前、東京・溜池の本社に少人数を残して、研究開発機能すべてを、発祥の地の石川・小松に戻すという大改革で、劇的に生産性を上げました。

同時に、女性社員の婚姻率も出生率も上がったのです。こんなにいい話なのに、同じ改革を、経団連の他の会社でもやってくれ、といつても、全く反応しないのは、なぜでしょう。

政府が補助金を出したり、手取り足取り指導したりしても、民間の側に本気で改革する意識がなければ、うまくいきません。

猪瀬 ただ民間はだめだったら倒産しますが、役所で税金をもらっている人たちに倒産はないので。そこは大きく違うと思うんですね。

財政規律の問題ですが、小泉政権当時僕は道路公団民営化をしたので覚えていますが、国家予算は八三兆円でした。それが今は消費税が上ったとはいえ、一〇〇兆円も使っているのかと思いますね。

石破 防衛省の予算は五兆円、農林水産省の予算二兆四〇〇億円、医療費は四二兆円ですよ、桁が違います。そのうち保険で賄っているのは半額で、自己負担は一割強。あとは税金ですからね。その三五%が、実に借金なわけですが、そんなこと誰も話題にしない。

猪瀬 それは、石破さんがするんですよ。

一〇〇兆円の予算なんてありえないですよ。財界に子育て支援の三〇〇億円の負担を要請したと言っているけれど、そんなの一〇〇兆円から少し削れば出るんじゃないですか。かつて道路公団に三〇〇〇億円入っていたんです。それをやめさせて、他の特殊法人も調べたら、全体で一兆四〇〇〇億円が浮いたんだですよ。財政改革をきちんとすることが石破さんの使命かもしれないですね。そしてそのお金を、地方にいろいろな形で供給する。

石破 いや、地方は地方で稼いでもらわないといけないんです。

猪瀬 それはそうですね。とにかくもう一度地方分権を打ち上げてはどうですか。

石破 当たり前ですが地方分権

は、権限と同時に責任も負うものです。民主主義は相当怖いものだとし上げておきます。それをどう使うかによって、地域は幸せにも、不幸にもなる。民主主義は重いものなのだから、学生のおかげから教育しないといけない。国民主権についても、実は多くの国民は考えたことすらないでしょう。選挙のときは、自分が為政者であればどうするか、自分事として考えて投票しないと、それは国民主権ではないわけです。

地方自治とは何か、中央と地方の関係を変えていく

猪瀬 「ニア・イズ・ベター」という言い方がありますがね。問題は身近なところで解決されるべきだと。つまりその市町村のことは、市町村の人たちが方針を決める。もつと言えば徴税権を持って財源を確保すべきだ。

ただそうなったときに、憲法の問題になってくるのですが、憲法九二条には「地方公共団体」と書かれて

いるんです。「団体」であって、地方政府ではない。六〇年代ぐらいから、マスメディアでは「地方自治体」という呼び方になりましたが。

戦後、GHQが地方自治体と名前をつけようとしたが、内務省が抵抗して地方公共団体になった、そのときのままなんです。つまり日本では、憲法上、地方に自決権がない。地方の自決権についての、憲法改正が、早急に必要なのではないか、と思うんですよね。

石破 憲法を改正するべきは、九条だけではない、ということですね。おっしゃるように、「自治」とは何かというところから、中央と地方の関係を変えていかないと、この国は持続していけない。常に地方から東京に向いていたベクトルを、逆向きに変えていく。人口構造も社会構造も産業構造も変わっているわけだから、中央と地方の関係が同じままでいいはずがない。

先日の中議院総選挙の際に、最高裁判所裁判官国民審査を行いましたよね。裁判官の名前を一人でも知っていましたか。最高裁判所裁判官の罷免は国民審査が担うところで、国会は関与しないんです。が、ほとん

どの国民は裁判官なんか知らないし、裁判の判決内容も知らない。このように形骸化していて、三権分立は保たれているのだろうか。

あるいは、憲法には天皇陛下は「憲法の定める国事に関する行為のみを行い」と書かれているのですが、今上陛下が大切にしておられる、被災地訪問や戦地の訪問は、厳密に解釈すると憲法違反になってしまいませんか、とか。

そういう中でも、「地方自治」については、国と地方との関係を変えていく上で、我が党が結論を出していかねばならない重要事項の一つです。ただ現在、自民党が取り組んでいるのは、憲法九条と、緊急事態対応、教育の無償化、一票の格差是正、この四つです。そして実は、平成二四年草案というものが、全てを網羅したかたちで作られているのですが、今回は取り扱わない約束、ということになっているのです。

憲法九条と政軍関係

猪瀬 憲法九条については実際どう

なるのか分かりませんが、安倍首相の提案としては、九条三項で自衛隊の存在を位置づけた。ただ九条二項の「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」というところは、そのまま残すと。そうすると、現状の自衛隊を肯定するだけで、軍隊という位置づけはしないことになりま

すね。安倍さんは、それなら公明党が容認するだろう、ぐらいに思っているのかもしれないけど、形だけ取り繕った、ということになる懸念があります。実際、どうあるべきだと思いますか。

石破 私は「日本国の独立、並びに国際社会の平和に寄与するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする、陸海空自衛隊を保持する」という一文を考えているのですが、そう書いたらおかしいですか。

戦後の日本は、制服自衛官が、国会に来て答弁することが、一度もない国です。それでなぜ軍事状況が分かるのか、と思いますね。他の分野にいかにか詳しくとも、防衛省に関する仕事を経験したことがない人が、大臣を任命される国です。それで行政によるコントロールなど、できる

はずがありますか。ですから「自衛隊の維持管理にあたっては、司法、立法、行政において、最大限の配慮を必要とする」というような補足規定も必要になると思います。表現がこなれていないので、改めて考えなければいけません。

日本で全く受け入れられないのは、マックス・ヴェーバーの「国家とは軍隊と警察という暴力装置を、合法的に独占・所有する主体のことである」という考え方です。それが国家の本質だというのはリアリズムの世界です。軍隊は国家に隷属し、警察は政府に隷属するんです。同じ実力組織でも、警察においてシビリアンコントロールという言葉はない。国家行政組織法上、警察は完全に行政の中に組み込まれています。そして日本では、自衛隊もまた国家行政組織法に入っています。そのような位置づけは世界でも日本だけです。このままでもいいのか、議論すらしきところがないのです。

安倍総理としては、自衛隊は憲法違反だと言う人がいて、学校でもそう教えている。その一方で自衛官に命を懸けて国のために戦ってくれ、などという、こんなに失礼なことが

ありますか、と。私はそれを決して否定はしませんが、「交戦権」とは、戦争をする権利ではなく、戦争の際のルールなんです。それを認めないということは、ルールなくして戦争するということ。「国の交戦権は、これを認めない」とは、国際法の世界では自衛権を認めないということとほぼイコールです。それって、国として怖くないですか。

軍隊という、国最強の実力集団、そこに奉職する人は、非常に正義感と使命感が強い人たちです。「昭和維新の歌」という軍歌を知ってますか。二・二六事件当時、広田弘毅内閣の頃、流行った歌です。政治はダメだ、財界も腐っている、俺たちが革命を起こさなくてどうするのだ、という内容です。そういう時代がつい八十年ぐらい前に、日本にもあったんです。

現在の自衛隊がクーデターを起こすことは全くありませんが、百年先に、あのとききちんと政軍関係を憲法に記しておくべきだった、と言われる時代がこないとは断言できない。そういうことが起こらない仕組みを、市民社会は作っておかなければいけないんです。自衛官の使命感やモラ

ルにすべて委ねるとするのは、社会の仕組みとしてどうなんですか。自衛隊は軍隊ではない、という一種のフィクションの世界に逃げ込んでいるのは、まずくないですか、ということ。

国の独立を守るのは軍隊で、国民の生命財産や公の秩序を守るのは警察。軍隊と警察は全く別のものなんです。この国最強の実力集団であるがゆえに、きちんと憲法に書き込むべきではないのか。目をそらしても、現実が消えてなくなることはありません。

公務員が任用されるときには、職務の宣誓の義務がありますが、自衛隊員については「事に臨んでは危険を顧みず、身をもつて責務の完遂に務め、もつて国民の負託にこたえることを誓います」という内容です。

警察官も消防官にも、「危険を顧みず」というフレーズはない。いったん命令が下つたら、どんなに危険があっても職務を全うします、と誓わせておいて、それが憲法違反だというのは失礼ではないかと。安倍総理の主張は、その通りです。ただ、憲法に記せばそれでいいのかといえば、決してそうではない。

猪瀬 軍事力は、一番がアメリカ、次がロシア、中国について、日本は四位の軍事大国です。それにもかかわらず、法律が整備されていないのは異常な事態ですよ。

ローカルエコノミーへの パラダイムシフト

猪瀬 経済の話に戻りますが、アベノミクスでは具体的に政策と成果の因果関係が分析されていないので、金融緩和以外、何が問題なのか分からない状況になっています。病巣はどこにあるのでしょうか。

富山 アベノミクスは少なくともグローバル経済圏においてはそれなりに利いています。企業設備投資改革も行い、ROE（株主資本に対する当期純利益）も上がって、資本生産性が上っていることは事実です。問題は、ローカル経済圏ですが、先ほども言った通り、経済成長の可能性は非常に高い。というのは、一人当たり生産性が現在、アメリカの半分、ヨーロッパの三分の二しかないんです。生産性というのは、生産付加価値を労働時間で割った指数ですが、

これに人口をかければ、ほぼGDPになる。極論すれば、ローカル経済圏の八〇%では、まだ経済を倍にできる余地があるということなんです。つまり、生産性を倍にすることと、生涯における労働参加期間を伸ばすことで、人口減少をカバーできる。

加えて生産性が増えることで、賃金が増え、家計所得が増えれば、出生率の減少傾向が止まります。また、労働生産性が上がることは、労働時間分の付加価値ですから、長時間労働にならないということです。これはすべて出生率にプラスに働くはずなので、この先の持続的な成長戦略とは、ローカルエコノミズムだと言っていると思います。

今までマクロ経済学者を含めて、いかなる経済学者も、マクロエコノミクスを真面目に議論した人はいないし、科学的に実証した人もいません。だから何かというと、伝統的なマクロ経済学、金融緩和の議論、財政政策の議論の間でぐるぐる回っているばかりですがこの二〇〇三〇年の実証的な結論として、マクロ経済はもう終わっている。グローバル経済モデルがうまくいっていないから、イギリスではブレグジットが起こっ



たし、アメリカではトランプが大統領になったんです。

もし石破さんが総理になるのだつたら、日本が世界に率先して、経済政策のパラダイムを変えていく、そういう政策を打ち立ててほしい。アメリカはすでに、中国も早晚この問題に直面します。ローカルエコノミクスに真正面からぶつかっていくこと、この問題をどの国よりも先に解くことが、日本が二一世紀に世界をもう一度リードする、ロールモデル国になるチャンスだと思っています。

猪瀬 どうして、日本はそんなに生産性が低いのか？

富山 この指数は時間分の付加価値ですから、日本は対価をもらえないところで時間を使っているということですね。おもてなしは結構です。でも、本来はおもてなしした分の対価を、もらわなければいけないんです。例えばほとんどの旅館はサービスを無償でしています。そうすればするほど、労働生産性は下がる。それをなんら疑問に思わない経営者が多いんです。

これまで、それがなぜ許されてきたかというと、バブル崩壊から団塊の大量退職までの二五年間は、労働

力余剰期だったからです。労働力余剰の国では、労働生産性の低い方が、雇用吸収力がある。無意識のうちに国の政策、あるいは金融や経営者も含めて、ある種のワークシェアリング的な行動様式をとってきました。

企業は過剰な従業員を抱え、グローバル経済圏から労働力が押し出されてきたところを、極めて生産性の低いバス会社や物流会社、建設業等々が、吸収していった。そのため、日本のあれほど長い不況でも、失業率の最大値が約7%。これは世界的に見たら、非常に低い数字です。つまり生産性を抑え込んでいたために、ローカル経済圏に雇用吸収力があつた。なおかつそれに対し、金融緩和措置だとか、補助金、助成金だとか、これまではむしろ、ゾンビ企業が社会の安定性を保つ上では、貴重な存在だったともいえます。

ただ二〇一二年を境に、労働力が足りなくなっているのだから、もうそんなことする必要も余裕ありません。ブラック企業がゾンビになつてもしょうがない。むしろ生産性の高い会社を助成し、生産性の低い会社には消えてもらうこと。ローカル経済圏は、英語でlow-hanging fruit

といいます、手を伸ばせば取れるような極めて低いところに、果実がたくんぶら下がっているんです。

この二〇数年間、むしろ労働生産性を下げる政策を、結果的にですが、打ち出してきたわけですから。農林水産業も同様です。だからこれをとりにいけば、まだまだ日本は経済成長できると、私は思っています。

猪瀬 そうしたパラダイムシフトを、制度的に裏付けるような展開が欲しいよね。

石破 制度をどう作るか、事業をどう進めるか、なおかつ、民間企業にもそれに取り組む気持ちを起こさせるようなことと事は動かないですね。その働きかけが、地方創生の交付金でした。

交付金には普通、ゼロ査定はないのだけど、この地方創生交付金では結構ありました。町村名は分からないようにして、トリプルチェックをかけたので、公正は期しています。

そうすることで、例えば同じ県内でなぜあの町は満額ついて、うちはゼロなんだ、という議論に初めてなるんです。そこで検証が行われ、交付されたところは、同時に責任を全うしていかなければ、インセンティ

ブの意味がない。そこから、いい経営者を選ぼう、という話にもなりません。

もう一つ、これは制度ではないのですが、地方公務員の採用についてです。国家公務員は経済職の採用があります、地方公務員には、行政職と法律職はあるけれど、経済職はないんです。自分の町の経済を、経済産業年間表に基づいて分析できる人、あるいはREASAS地域経済分析システムを使える人が、実はいないんですね。数字に基づいて、地域の生産性や雇用や所得について、現状分析し、その上で計画を立てていかなければおかしいんです。そういう職員を採用することも、首長の判断一つでできることです。このような当たり前の経営論理が地方役場にないとしたら、富山さんのいうような延びしろを最大限に発揮するサポートにはならない、と思うのです。平安時代の昔から、都に行つて偉い人の家来になりました、という物語が日本にはありますが、ヨーロッパにはないそうです。これはかなり日本人の文化に根差したもので、変えるのは容易ではないけれど、変えなければこの国は持たないという

ことなのです。

県人会は大抵、「志を果たしていつの日にか帰らん」と合唱して終るんですが、そろそろやめませんか。これからは、「志を果たしに帰ろうよ」と、そういうことなんです。

公益庁や起業庁、 新しい国家を計画する

猪瀬 地方創生で一千億円配った、その時の査定の採点表は公表されているのですか。

石破 していますよ。

富山 私も採点官でしたが、ABC D評価で分かりやすくまとめているます。A評価のものを見れば、考え方の参考になると思いますし、コンサルタントに言われて形だけ埋めてきたというようなものは軒並みDですね。例えば大間の花火がうまく行つた、といえば日本中から、花火、花火。アワビの養殖がいいようだと言けば、アワビ、アワビ。そういう実質が伴わないものはDになっているので、分かりやすいかと思います。

猪瀬 なるほど。
もう一つだけ、国家改造計画は必

要だと思うんです。僕は大阪府大阪市の特別顧問をしています、提案したのは、フィランソロピーです。

例えばザッカーバーグが、五兆円を寄付した。でも政府を通すのではなく、自分が配ると。

我々には納税の義務があつて、納税者として、選挙も含めて国に関わつていきますが、国税庁が集めて財務省が予算を作る第一の動脈に対し、第二の動脈として、NPO法人に直接お金を寄付し、それが控除される、というような世界を作つて行く。選挙で一票を投じるだけでなく、納税でも能動的に政治に参加していく、そういう柔軟性が必要なのではないかと思うんです。例えば、中央政府に公益庁みたいなものを作るといのはどうでしょうか。

石破 まだその点については、きちんと整理できていませんが、公益庁のようなものを機能させることによつて、お金も出すけど口も出すよ、というような主権者を作つていければと思います。大阪府で、公益庁みたいなものを、仕組みとして作れません。ついでに言えば、この国の起業率はすごく低いのです。社長の在任年齢は、たぶん先進国で最も高

い。起業しにくい環境なんですね。ですから、起業庁もあればいいですね。

猪瀬 その二つでいきましょう。今の与党と野党は、会社と労働組合みたいな感じでしかないですね。経営者同士が、意見を闘わせる感じがない。経営者同士の、必死の討論がなければだめなんだよ。国の経営者としての討論をもっと活性化しなければならぬのではないかな。そういう意味で、石破さんがそれを問題提起するようなことがあつてよろしいのではないかと思っています。

石破 誰かがやらなければいけないことです。自分がそういう人間たるべく、研鑽をつみたいと思います。

猪瀬 長時間ありがとうございます。
（『週刊読書人』二〇一八年一月十九日第三二二三号ならびに『WEB読書人』より掲載）

地域再生は、日本人の強み発見から

後藤俊夫会長

日本は古くから海外の文化、芸術、文明等を導入し、それを消化していくという歴史の連続でした。奈良時代、遣隋使から始まる和魂漢才の時代。そして江戸末期、明治維新のころには、今度は逆に西洋から学ぶ和魂洋才、そして今では和魂英才という言葉もあります。その共通項は「和魂」です。

日本の精神、大和心とも呼ぶべきもの、それは日本文明の神髄です。今回のテーマでもある日本再生、地域再生の鍵も実は日本文明にあるのではないでしょう。私たちは日本のよさを忘れがちで、それを教えてくれるのは外国人であることも少なくありません。外国人は日本の魅力を数多く発見してくれています。古くは、三世紀の『魏志倭人伝』に、「日本の文明は非常に高い、犯罪もない、安全である」と書かれています。一五世紀の『朝鮮通信使』には、「男女となくみなその国の言葉を習い、非常に識字率が高い」とあります。私は日本のすべてを礼賛するわけではありません。ただ、私たちは自分たちの強みをつい忘れがちで、外から来た人たちに気づかされることが多いと申し上げたいのです。そして、地域再生の手がかりは、私たちの強みである日本文明を再発見することにあるのではないかとも思うのです。（談）

パネリスト紹介

石破茂（いしば・しげる）

自民党衆議院議員。一九五七年生まれ。慶応義塾大学法学部卒。三井（現三井住友）銀行を経て自民党衆議院議員（一〇期）、水月会（石破派）会長。農林水産大臣（第四九代）、防衛大臣（第四代）、防衛庁長官（第六八・六九代）、自由民主党政務調査会長（第五二代）、自由民主党幹事長（第四六代）、内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）、地方創生担当大臣等を歴任。

富山和彦（とやま・かずひこ）

経営共創基盤（IGP）代表取締役CEO。東京大学法学部卒、スタンフォード大学経営学修士。ポスコンコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役社長、産業再生機構COOを経て、IGPを設立。数多くの企業変革や業界再編に携わる。パナソニック社外取締役、東京電力ホールディングス社外取締役、経済同友会副代表幹事。財務省財政制度等審議会委員、内閣府税制調査会特別委員、経済産業省産業構造審議会新産業構造部会委員他。

猪瀬直樹（いのせ・なおき）

作家。一九四六年生まれ。八七年『ミカドの肖像』で第一回大宅壮一ノンフィクション賞を受賞。『日本国の研究』で九六年度文藝春秋読者賞受賞。二〇〇二年小泉首相より道路公団民営化委員に任命される。〇七年六月東京都副知事に。二年二月に東京都知事に就任。一三年二月辞任。一五年二月に大阪府市特別顧問に就任。代表作に『昭和16年夏の敗戦』『ペルソナ三島由紀夫伝』『ピカレスク 太宰治伝』。近著に『救出』『戦争・天皇・国家』『民警』『東京の敵』『国民国家のリアリズム』（共著）『明治維新で変わらなかった日本の核心』（共著）。

平昌五輪で日本人は活躍できるのか？ 国技・大相撲はどうなるのか？
伝統と科学、そもそもスポーツとは？ アスリートはどこまで進化するのか？
スポーツの歴史から最新のスポーツ科学まで、専門家、オリンピック、スポーツジャーナリストを交えて語り尽くします。

パネルディスカッション

日本人とスポーツ

為末大氏

世界陸上男子400mハードル・銅メダリスト
スポーツコメンテーター
DEPORTARE PARTNERS 代表



田中ウルヴェ京氏

メンタルトレーニング上級指導士
IOCマーケティング委員
ソウル五輪シンクロ・デュエット銅メダリスト



二宮清純氏

スポーツジャーナリスト
スポーツコミュニケーションズ代表取締役
楽天イーグルス経営評議委員



猪瀬直樹氏

作家、日本文明研究所所長



日時：2018年2月6日（火）
19時～21時（18時30分開場予定）
会場：日本経済大学東京渋谷キャンパス246ホール
（定員100人）
150-0031 東京都渋谷区桜丘町25-17

参加費：2,000円（当日、受付にてお支払いください）
参加申込先：下記のサイトよりお申し込みください。
<http://www.japancivilization.org/>
お問い合わせ先 一般財団法人日本文明研究所
TEL 03-5456-8082



伝統工芸品 紹介サイトのご案内

海外サイト：<https://shops.japancivilization.org>
日本国内サイト：<http://japancivil.shop9.makeshop.jp>

所長からのメッセージ

日本文明研究所では、シンポジウムに加え、伝統工芸品の紹介と販売を行っています。日本には現在約1200の伝統工芸品があるといわれていますが、それらの生産基盤が衰退しつつあるのが現状です。当研究所は、活動の一環として、全国の貴重な伝統工芸の品々を掘り起こし、永々と受け継がれてきた日本人の匠の技や美を皆様とともに堪能し、育んでいけることを願っております。



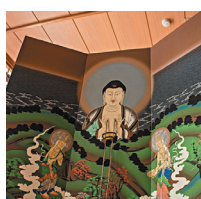
日本竹古風京都籠



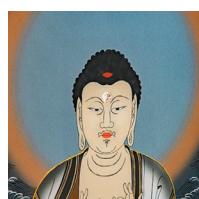
絨（おどし）サムライ鎧



つまみかんざし



山越阿弥陀
（半分タイプ）



山越阿弥陀
（原寸タイプ）



京焼 陶器